

日本電気技術規格委員会 平成29年度 事業計画

平成29年6月7日

日本電気技術規格委員会

目 次

1. 概 要	1
2. 日本電気技術規格委員会	1
3. 運営会議及び技術会議活動	2
4. 専門部会との関係について	2
表-1 日本電気技術規格委員会 委員名簿 (H29. 4. 1現在)	3
表-2 日本電気技術規格委員会 運営会議・技術会議委員名簿 (H29. 4. 1現在)	4
表-3 平成29年度 日本電気技術規格委員会 審議予定案件	5
表-4 平成29年度日本電気技術規格委員会専門部会別審議予定件数	6
図-1 平成29年度日本電気技術規格委員会専門部会別審議予定件数	6
図-2 平成25～29年度日本電気技術規格委員会審議件数	6
参考-1 各専門部会における平成29年度の予定	7

1. 概要

日本電気技術規格委員会（以下、JESCという。）は、平成9年の発足以来、電気工作物の保安、公衆の安全及び電気関連事業の一層の効率化に資することを目的に、公平性、中立性、透明性のある民間の組織として、民間規格の審議・承認や技術基準等に関する国への提言などの活動を行い、着実な成果を上げてきた。

平成29年度は、これらの活動を継続して行い、国から提示された民間規格評価機関としての要件を満足し、評価活動に係る品質向上を図り、一層権威ある評価機関を目指すとともに、国の技術基準の性能規定化検討調査に伴い必要となる対応策等を検討する。

また、表彰制度により、委員会の業務や規格の策定等に功績があった人を表彰し、委員会活動を奨励する。

2. 日本電気技術規格委員会

(1) 委員会活動

平成29年度は、5回の委員会開催を予定し以下の活動を行う。

- ① 民間規格の審議・承認および国の技術基準等への民間意見の反映
各専門部会等より上程される案件について、審議・承認する。

国への要請案件については、関係官庁に対して迅速な提案を行い、要請した案件については反映状況をフォローし要請の早期実現を図る。

平成29年度は、8件の案件について評価を行う計画である。

- ・ 民間で自主的に使用する規格 4件
- ・ 審査基準(解釈)への引用規格 2件
(他に引用規格の内容確認のみの報告案件 2件(6規格))
- ・ 技術基準等の改正要請 2件

表-3に平成29年度の審議予定案件を、表-4及び図-1に専門部会別の審議予定件数を、図-2に平成25～29年度の審議件数を示す。

- ② 日本電気技術規格功績賞による委員会活動の奨励

平成23年度に設けた表彰制度により、2018年JESC功績賞の表彰を年度末に行い、委員会活動を奨励する。

(2) 広報活動

- ① 委員会の情報公開

インターネットホームページの活用等による委員会の情報公開により、活動の透明性を確保し、また、規格利用者への更なるサービス向上を図る。

- ② WTO/TBTに係る通報、公表等への対応

WTO/TBT協定の「適正実施規準」の受入れに関し国内外の動向等を考慮しつつ、必要に応じ対応する。

(3) 規格の国際統合化, 国際協力

規格の評価においては, 民間規格の国際統合化に配慮するとともに, 必要に応じ諸外国と規格策定に関する協力を図る。

また, IEC委員会の活動状況を年度末のJESCで担当団体より報告を受け, 必要に応じ対応する。

表-1に, 平成29年4月1日時点の日本電気技術規格委員会委員名簿を示す。

3. 運営会議及び技術会議活動

- (1) 事業計画案及び事業報告案を作成し, JESCに付議する。
- (2) 事業計画に基づく予算, 決算の審議, 承認及び機構の運営に関する審議を行う。
- (3) 専門部会等が作成した民間規格案や国への要請案件に対して, JESCの評価に必要な論点を議論し, JESCに報告する。
- (4) 専門部会等が作成した民間規格案や国への要請案件の, 外部の意見を聞く手続きの実施について審議, 承認する。
- (5) 必要に応じ, 複数の団体に関連する事項等について審議・調整を行い, また, 各団体に対し民間規格の作成に係る事前の意向調査を行う。
- (6) 国の技術基準の性能規定化検討調査に伴い, 更なる明確化が検討されている民間規格評価機関の要件等の内容を踏まえて, 必要となる対応策案等を作成し, JESCに上程する。

表-2に, 平成29年4月1日時点の運営会議・技術会議委員名簿を示す。

4. 専門部会との関係について

審議案件について, 専門部会との連絡を密にし, JESCへの円滑な上程を支援するとともに, 国への要請案件については, 技術基準等に速やかに反映されるよう所要の活動を行う。

参考-1に, 各専門部会における平成29年度の予定を示す。

表-1 日本電気技術規格委員会 委員名簿 (H29.4.1現在)

[順不同, 敬称略]

委員区分	委員名	勤務先	所 属
委 員	大崎 博之	東京大学 大学院	新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委 員	金子 祥三	東京大学	生産技術研究所 エネルギー 工学連携研究センター 研究顧問
委 員	栗原 郁夫	一般財団法人電力中央研究所	システム技術研究所 首席研究員
委 員	國生 剛治	中央大学	名誉教授
委 員	野本 敏治	東京大学	名誉教授
委 員	望月 正人	大阪大学 大学院	工学研究科 マテリアル 生産科学専攻 教授
委 員	横倉 尚	武蔵大学	名誉教授
委 員	横山 明彦	東京大学 大学院	新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委 員	吉川 榮和	京都大学	名誉教授
委 員	今井 澄江	神奈川県消費者の会連絡会	代表理事
委 員	大河内 美保	主婦連合会	参与
委 員	押部 敏弘	一般財団法人 発電設備技術検査 協会	常務理事
委 員	木戸 啓人	電気事業連合会	工務部長
委 員	高坂 秀世	一般社団法人 日本電線工業会	技術部長
委 員	酒井 祐之	一般社団法人 電気学会	専務理事
委 員	高島 賢二	一般社団法人 電力土木技術協会	専務理事
委 員	田中 一彦	一般社団法人 日本電機工業会	技術部長 兼 標準化推進 センター長
委 員	土井 義宏	関西電力株式会社	代表取締役 副社長執行役員
委 員	中澤 治久	一般社団法人 火力原子力発電 技術協会	専務理事
委 員	西村 松次	一般社団法人 日本電設工業協会	常任理事 技術・安全委員長
委 員	本多 敦	一般社団法人 電気設備学会	副会長
委 員	松浦 昌則	中部電力株式会社	代表取締役 副社長執行役員
委 員	松尾 清一	電気保安協会全国連絡会	事務局長
委 員	山口 博	東京電力ホールディングス株式 会社	代表執行役 副社長 技監
顧 問	関根 泰次	東京大学	名誉教授
幹 事	吉岡 賢治	一般社団法人 日本電気協会	総括参事

表-2 日本電気技術規格委員会 運営会議・技術会議委員名簿 (H29. 4. 1現在)

[順不同, 敬称略]

委員区分	委員名	勤務先	所 属
委員	福元 誠悟	大口自家発電施設者懇話会	常務理事 (JXエネルギー(株) 技術部)
委員	高木 愛夫	(一社) 火力原子力発電技術協会	理事 技術部長
委員	三野 晋哉	建設業電気保安技術協議会	会長 (大豊建設(株) 東京支店 土木部)
委員	日向 一郎	公営電気事業経営者会議	会長 (山梨県企業局 技監)
委員	田和 健次	石油連盟	技術環境安全部 参与
委員	永田 敏正	全国電気管理技術者協会連合会	専務理事
委員	野田 隆司	全日本電気工事業工業組合連合会	常任理事
委員	渡邊 昌人	(一社) 送電線建設技術研究会	専務理事
委員	浜中 浩樹	(一社) 電気学会	標準化推進室長
委員	小川 洋一	(一財) 電気技術者試験センター	工事士試験部長
委員	牧野 政雄	(一財) 電気工事技術講習センター	業務部長
委員	木戸 啓人	電気事業連合会	工務部長
委員	下川 英男	(一社) 電気設備学会	参事・技術担任
委員	松尾 清一	電気保安協会全国連絡会	事務局長
委員	西林 寿治	電源開発(株)	水力発電部 審議役
委員	高島 賢二	(一社) 電力土木技術協会	専務理事
委員	友澤 靖嗣	(一社) 日本ガス協会	エネルギーシステム部 技術対応グループマネージャー
委員	松浦 弘之	(一社) 日本ガス石油機器工業会	事務局長
委員	原 一夫	(一社) 日本機械学会	発電用設備規格担当
委員	中越 哲浩	(一社) 日本原子力学会	標準委員会事務局
委員	小野 弘之	日本原子力発電(株)	発電管理室設備管理 グループ課長
委員	山崎 史郎	(一社) 日本建設業連合会	土木第二部長
委員	畑岸 真人	(一社) 日本高圧力技術協会	事務局長
委員	丸山 公明	(一社) 日本鉄塔協会	専務理事
委員	相浦 孝範	(一社) 日本鉄道電気技術協会	事業部担当部長
委員	荒川 嘉孝	(一社) 日本電気協会	技術部長
委員	加曾利 久夫	日本電気計器検定所	検定管理部長
委員	吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会	技術部次長
委員	五十嵐 薫	(一社) 日本電設工業協会	事務局長
委員	高坂 秀世	(一社) 日本電線工業会	技術部長
委員	松村 徹	(一社) 日本電力ケーブル接続技術協会	専務理事
委員	田村 勉	(一社) 日本内燃力発電設備協会	技術担当部長
委員	澁江 伸之	(一社) 日本配線システム工業会	専務理事
委員	横野 泰和	(一社) 日本非破壊検査協会	顧問
委員	海津 信廣	(一社) 日本風力発電協会	事務局 部長
委員	石出 博俊	(一社) 日本溶接協会	事業部 主管
委員	佐藤 長光	(一財) 発電設備技術検査協会	規格基準室長
幹 事	吉岡 賢治	(一社) 日本電気協会	総括参事

表-3 平成29年度 日本電気技術規格委員会 審議予定案件

番号	依頼元	JESC 番号	件 名	区分	審議依頼 予定月	JESC審議 予定月	備考
1	配電	E0004	「配電規程（低圧及び高圧）」の改定	自主規格	H29. 4	H29. 6	
2	火力/ 溶接	—	火技解釈第2, 6, 7, 10章の改正要請	改正要請	H29. 4	H29. 6	
3	発電電	E0003	「発電電規程」の改定	自主規格	H29. 6	H29. 7	
4	送電	E0009	「電力保安通信規程」の改定	自主規格	H29. 6	H29. 7	
5	送電	E3003	「架空電線路の支持物に施設する支線へのワイヤロープの適用」の改定	引用要請	H29. 6	H29. 10	
6	送電/ 配電	E2016	「橋又は電線路専用橋等に施設する電線路の離隔要件」の改定	引用要請	H29. 6	H29. 10	
7	系統 連系	E0019	「系統連系規程」の一部改定(追補版6件)	自主規格	H29. 12	H30. 3	
8	溶接	—	火技解釈第10章「溶接部」の改正要請	改正要請	未定	未定	
(以下、引用規格の内容確認のみの報告案件)							
1	送電	E2003	「特別高圧架空電線路に使用する鉄塔の径間の制限」	引用 確認	H29. 6	H29. 10	
		E2010	「特別高圧架空電線路を市街地等に施設する場合の施設要件」				
		E2013	「電線の安全率算定に適用する風圧荷重」				
		E6006	「地中電線用管路の接地に関する取り扱い」				
		E2009	「地中電線と地中弱電流電線等を直接屋内に引込む場合の相互の離隔距離」				
2	水力	H3004	「水路に使用する樹脂管（一般市販管）及びその許容応力」	引用 確認	H29. 7	H29. 10	

依頼元：依頼専門部会名または関係団体名を記載

JESC番号：引用規格又は自主規格のJESC番号を記載

区分：自主規格，改正要請，引用規格の要請又は引用規格の確認の区別を記載

表-4 平成29年度日本電気技術規格委員会専門部会別審議予定件数

専門部会・関係団体	自主規格	引用要請	改正要請	合計	引用規格内容確認(報告案件)
水力専門部会	-	-	-	-	1 (1規格)
火力専門部会／溶接専門部会	-	-	1	1	-
送電専門部会	1	1	-	2	1 (5規格)
送電専門部会／配電専門部会	-	1	-	1	-
発電専門部会	1	-	-	1	-
配電専門部会	1	-	-	1	-
系統連系専門部会	1	-	-	1	-
溶接専門部会	-	-	1	1	-
合計	4	2	2	8	2 (6規格)

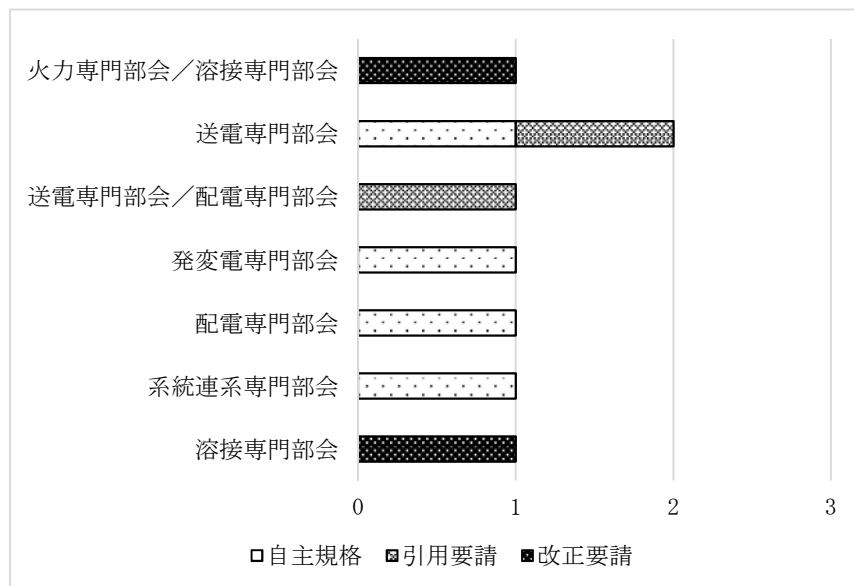


図-1 平成29年度日本電気技術規格委員会専門部会別審議予定件数

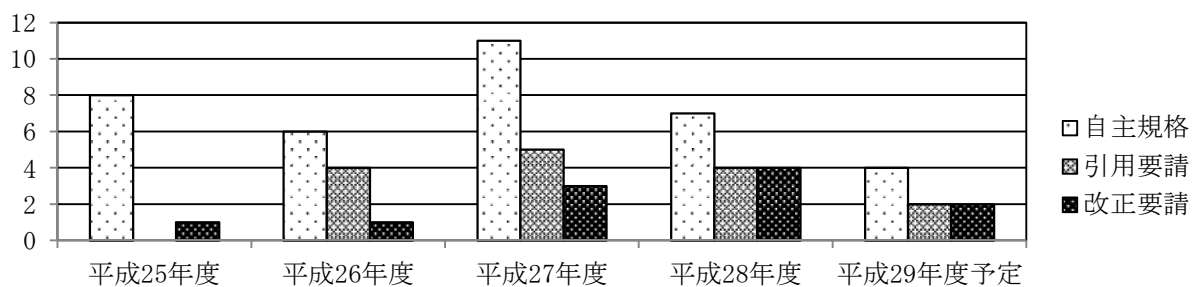


図-2 平成25～29年度日本電気技術規格委員会審議件数

参考-1 各専門部会における平成29年度の予定

1. 水力専門部会（1回予定）

平成24年度に制定したJESC規格「水路に使用する樹脂管（一般市販管）及びその許容応力」（JESC H3004（2012））の定期引用確認を行う。

2. 火力専門部会（1回予定）

- (1) 火技解釈に引用されている規格類の最新年版の取り込みの改正要請のJESCへの上程を行う。（溶接専門部会と連名）
- (2) 下記3件の民間規格について改定の検討を行う。
 - ・「発電用ガスタービン規程」（JESC T0004（2013））
 - ・「火力発電所の計測制御規程」（JEAC 3201-2013）
 - ・「アンモニア設備規程」（JEAC 3712-2013）
- (3) 平成29年度の火技解釈改正要請の検討を行う。

3. 原子力発電耐震設計専門部会（未定）

現時点で具体的な計画はなく休会の見通しであるが、緊急的な審議や委員各位への意見聴取が提案された場合には、部会を開催する。

4. 送電専門部会（1回予定）

- (1) 平成28年度に定期確認したJESC規格について審議し、JESCに上程する。
 - ・「橋又は電線路専用橋等に施設する電線路の離隔要件」（JESC E2016（2006））
 - ・「特別高圧架空電線路に使用する鉄塔の径間の制限」（JESC E2003（1998））
 - ・「特別高圧架空電線路を市街地等に施設する場合の施設要件」（JESC E2010（2000））
 - ・「架空電線路の支持物に施設する支線へのワイヤロープの適用」（JESC E3003（2002））
 - ・「電線の安全率算定に適用する風圧荷重」（JESC E2013（2004））
 - ・「地中電線用管路の接地に関する取り扱い」（JESC E6006（2004））
 - ・「地中電線と地中弱電流電線等を直接屋内に引込む場合の相互の離隔距離」（JESC E2009（1999））
- (2) 平成28年度に全面改定を検討した「電力保安通信規程」（JESC E0009（2013））について審議し、JESCに上程する。
- (3) 電技解釈の改正の検討を行う。（アンケート調査に基づく新規検討課題）
- (4) JESC運営要領に基づき、以下のJESC規格の確認作業を行う。
 - ・「特別高圧架空電線と支持物等との離隔距離の決定」（JESC E2002（1998））
 - ・「170kVを超える特別高圧架空電線に関する離隔距離」（JESC E2012（2013））
 - ・「免震建築物における特別高圧電線路の施設」（JESC E2017（2014））
- (5) 「架空送電規程」（JESC E0008（2013））, 「地中送電規程」（JESC E0006（2013））の改定案の検討を行う。

5. 発電専門部会（1回予定）

- (1) 「風力発電規程」（JESC V0001（2011））の改定案の検討を行う。
- (2) 「発電規程」（JESC E0003（2012））の改定案の検討を行う。
- (3) 「変電所等における電気設備の耐震設計指針」（JESC E0001（2010））の改定案の検討を行う。

6. 配電専門部会（1回予定）

- (1) 平成28年度に定期確認したJESC規格について審議し、JESCに上程する。
 - ・「配電規程（低圧及び高圧）」（JESC E0004（2012））
 - ・「橋又は電線路専用橋等に施設する電線路の隔離要件」（JESC E2016（2006））
- (2) 「22（33）kV配電規程」（JESC E0010（2013））の改定案の検討を行う。

7. 需要設備専門部会（1回予定）

- (1) 電技解釈への改正要請の検討を行う。
- (2) 定期改定の対象となる規程の要望調査を行い、専門部会を開催する予定。
（対象規程：「自家用電気工作物保安管理規程」（JESC E0013）等）
- (3) その他、必要に応じて需要設備に係わる検討課題への対応を行う。

8. 高調波抑制対策専門部会（1回予定）

「高調波抑制対策技術指針」（JESC Z0002（2013））の定期改定に向け、専門部会を開催する予定。

9. 系統連系専門部会（1回予定）

- 「系統連系規程」（JESC E0019（2016））の改定案の検討を行う。
- ・逆変換装置を用いた高圧連系時の単独運転検出機能の有効な方式に関する規定の追加
 - ・低圧連系における自動電圧調整装置の機能例の見直し
 - ・特別高圧電線路における周波数低下リレーの動作条件事例の追加
 - ・新型能動的方式に係わる規定の追加
 - ・風力発電設備（小型）他に係るFRT要件の規定の追加
 - ・ガイドラインの改正等を踏まえた「系統連系規程」の見直し

10. 水門扉専門部会（未定）

現時点で具体的な計画はなく休会の見通しであるが、必要に応じ、専門部会、WG等を開催し、検討を行う。

11. 水圧鉄管専門部会（2回予定）

FRPM水圧管技術基準改定のため、WGにおいて必要な検討を行う。

12. 溶接及び接合専門部会（未定）

現時点で具体的な計画はなく休会の見通しであるが、必要に応じ、専門部会、WG等を開催し、検討を行う。

13. 溶接専門部会（2回予定）

火技解釈第10章「溶接部」に係る課題の検討を行い、改正要望のとりまとめを行う。とりまとめた改正要請についてJESCに上程する。

14. 個別施設設備専門部会（未定）

現時点で具体的な計画はないが、必要に応じて部会を開催する。

15. 情報専門部会（2回予定）

「スマートメーターシステムセキュリティガイドライン」（JESC Z0003（2016））及び「電力制御システムセキュリティガイドライン」（JESC Z0004（2016））について、セキュリティ対策実施後の点検・報告後の改善策の取込み等のため、必要に応じ専門部会、分科会等を開催し、改定の要否も含めて検討を行う。